

## 様式第5-(イ)-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑤)

令和 年 月 日

ひたちなか市長 殿

申請者 事業所所在地

事業所名

代表者名

私は、  業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、  (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率	%
全体の減少率	%

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

主たる業種の減少率	% (実績見込み)
全体の減少率	% (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

A 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

茨城県ひたちなか市長

大谷 明

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

# 売上明細表

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-⑤)関係)

1. 経営の安定に支障が生じている状況

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ 業(※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 最近3か月の主たる事業の売上高と前年同期の主たる事業の売上高)

区分	最近1か月(実績)と今後2か月間(見込み)の主たる業種の売上高		前年同期の主たる業種の売上高	
月	A1	円	B1	円
月	C1	円	D1	円
月		円		円

(表3: 最近3か月の企業全体の売上高と前年同期の企業全体の売上高)

区分	最近1か月(実績)と今後2か月間(見込み)の企業全体の売上高		前年同期の企業全体の売上高	
月	A2	円	B2	円
月	C2	円	D2	円
月		円		円

(イ) 最近1か月の売上高の減少率(実績)

主たる事業の減少率

$$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100 = \quad \%$$

企業全体の減少率

$$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100 = \quad \%$$

(ロ) 最近3か月の売上高の減少率(実績見込み)

主たる事業の減少率

$$\frac{(B1 + D1) - (A1 + C1)}{B1 + D1} \times 100 = \quad \%$$

企業全体の減少率

$$\frac{(B2 + D2) - (A2 + C2)}{B2 + D2} \times 100 = \quad \%$$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者名